

費用便益分析(Cost-Benefit Analyses)にレジリエンスを取り入れるための指針

標準的な費用便益分析 (Cost-Benefit Analysis (CBA)) は、本来レジリエンスを考慮して設計されたものではない。異常気象、パンデミック、サイバー攻撃、地政学的ショック等の発生確率が低い一方でインパクトが大きい破壊的事象は多大な損失をもたらすが、意思決定者がレジリエンス投資を正当化できるだけの十分な証拠の基盤を欠いている場合が多い。

いくつかの国及び国際機関では、すでにレジリエンスを重視した評価に関する指針が提供されているものの、世界的に見れば標準的な慣行とはいえない。一つの領域での混乱が地域やセクターをまたいで急速に波及し得る高度に相互接続された世界においては、レジリエンスに焦点を当てた CBA の導入は十分に合理的である。本報告書は、レジリエンスの観点を既存の CBA の枠組みに体系的に組み込む方法を7か国における運用実績を参考にして提示するものである。

「ITF 重要事象に対する交通ネットワーク・レジリエンスに関するワーキンググループ (ITF Working Group on Transport Network Resilience to Critical Events)」による一連の資料を参照のこと。

「ITF 重要事象に対する交通ネットワーク・レジリエンスに関するワーキンググループ」によるすべての資料は以下のとおりである。

- 費用便益分析へのレジリエンスの組み込みに関する指針
- マルチモーダルネットワークの脆弱性検出ツール
- 相互依存関係及びインターフェースのマッピング
- インパクト評価フレームワーク
- 災害準備チェックリスト

本資料（仮訳）は OECD 国際交通フォーラムが翻訳したものではないため、OECD 国際交通フォーラムの公式翻訳とはみなされない。原文と仮訳の間に相違がある場合は、原文のみが有効である。